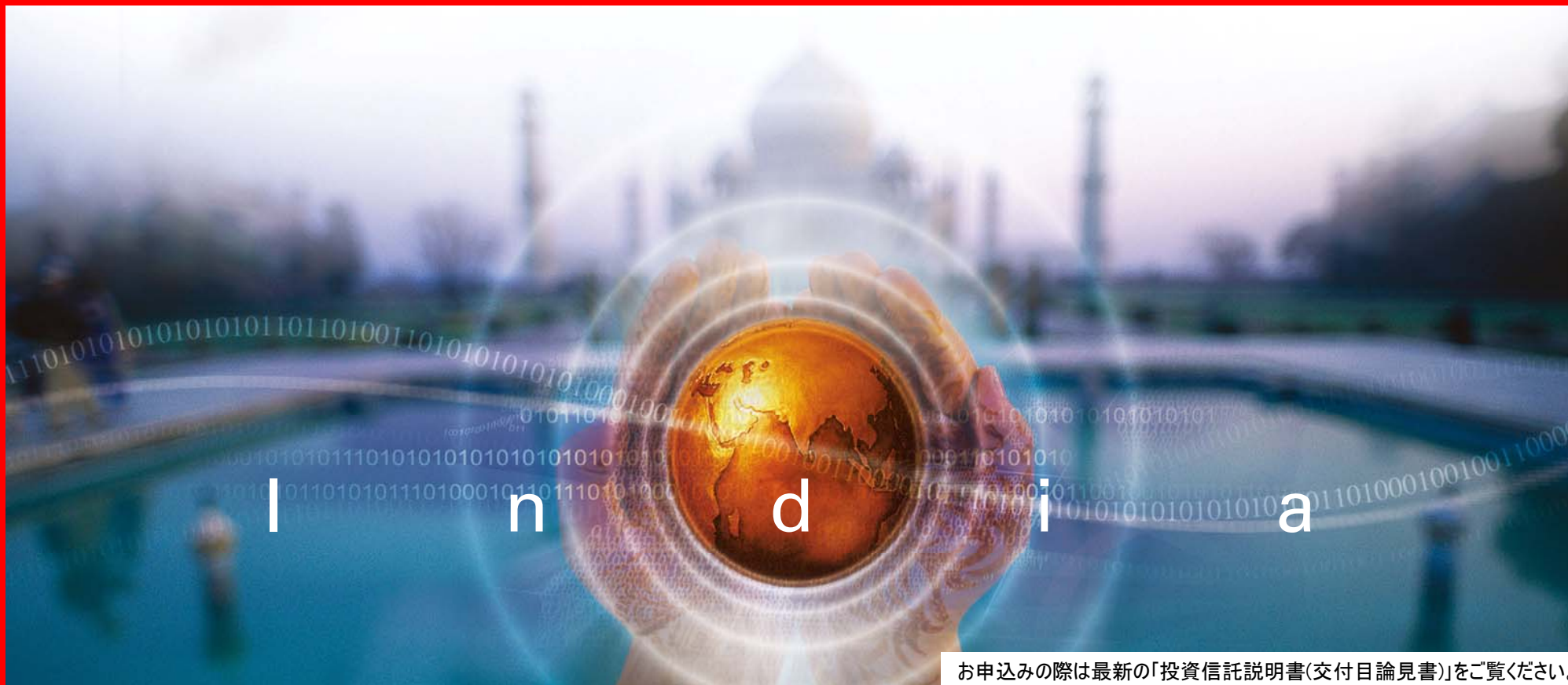


# HSBC インド オープン

追加型投信/海外/株式

2011年8月版  
販売用資料



お申込みの際は最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

**HSBC投信株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号  
加入協会 / (社)投資信託協会  
(社)日本証券投資顧問業協会

**HSBC**   
Global Asset Management

## 当ファンドの特色



### インドの株式等に投資します。

「HSBC インド マザーファンド」(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、以下の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ▶ インド国内の企業の株式
- ▶ インド経済の発展と成長に関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ているインド以外の国の企業の株式
- ▶ インドの証券取引所(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている上記の株式
- ▶ 投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)  
※預託証券とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券のことをいいます。
- ▶ オプションを表示する証券または証券 等  
※Participatory Note(P-Note)を組み入れます。P-Note とは、金融業者(銀行、証券会社等)が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

新興国市場の有価証券は一般的に先進国の有価証券と比較して値動きが大きいいため、基準価額の値動きも大きくなる傾向があります。



### S&P/IFC Investable India\*(円ベース)をベンチマークとして、中長期的に当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

\* S&P/IFC Investable India とは、非居住者がインド株式への投資を行うことを前提として、時価総額、流動性や非居住者に対する各種投資制限(個別株、業種等)等を考慮し算出された時価総額加重平均インデックスです。ベンチマークは、同指数を委託会社が独自に円換算した数値を使っています。



### 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドにマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。

- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドは、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。

## 年1回決算を行い、分配を行う予定です。

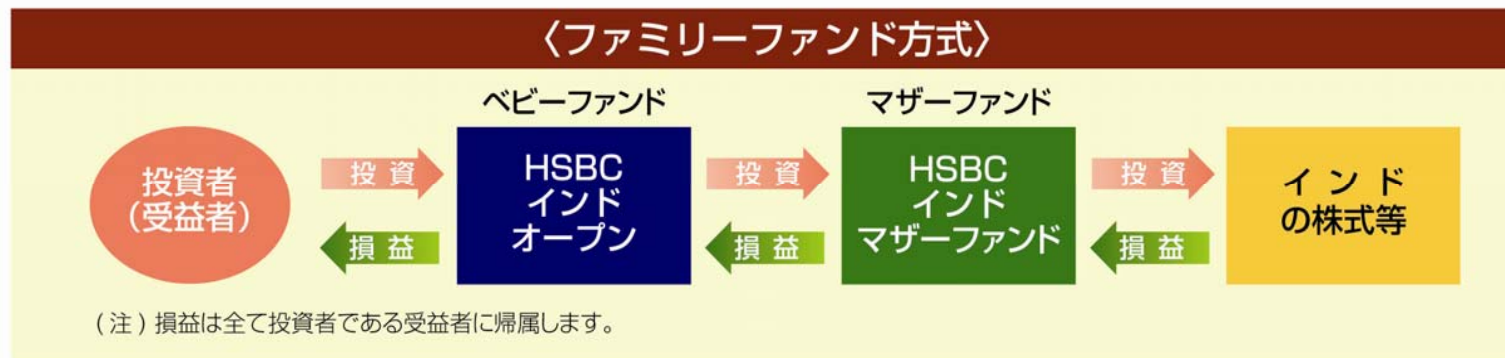
- ▶ 年1回の決算時(毎年11月29日、休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準・市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

## 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

為替レートの変動により基準価額は変動します。投資対象資産の通貨に対し円高になった場合、基準価額が下落する要因となります。

## ファミリーファンド方式で運用します。

- ▶ ファミリーファンド方式とは投資者の投資資金をベビーファンド(当ファンド)としてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用を行う方式です(ベビーファンドがマザーファンドに投資する際のコストはかかりません。)

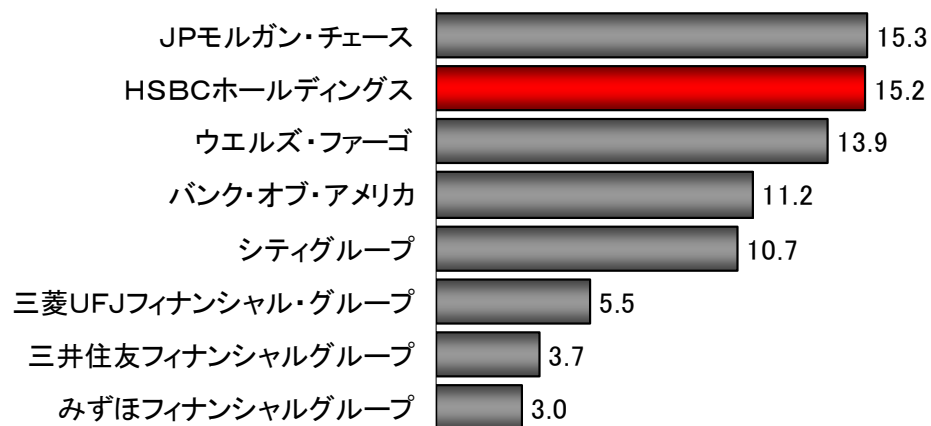


市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

# HSBCグループは世界有数の金融グループです

## OECD諸国主要金融機関の時価総額

(2011年3月31日現在 単位:兆円 1米ドル=83.15円で換算)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

## HSBCグローバル・アセット・マネジメント拠点網



▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国に本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる87の国と地域に7,500を超える拠点を擁し、2010年12月末現在2兆4,550億米ドルの総資産を持つ世界有数の金融グループです。

▶ HSBCグループはユーロマネー誌の2010年ベスト・エマージング・マーケット・バンクを受賞、他20部門で最優秀金融機関に選ばれました。

(出所: Euromoney, July 2010)

▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。

▶ ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界30以上の国と地域に拠点を有しています。

- 先進国のみならず新興国までカバーし、全世界の地域、資産を対象とするグローバルな運用体制
- 新興国市場や地域に特化したファンド、業種特化型ファンドに強み
- 運用資産約36兆円\*

※ 約4,435億米ドル(1米ドル=81.49円で換算、2010年12月末現在) HSBCグループの資産運用会社全体の資産総額。

▶ HSBC投信株式会社はHSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員であり、新興国市場で強みを発揮するとともにグローバルな運用を行っています。

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。



# インド投資の魅力とHSBCのネットワーク

## インド投資の魅力

1. 持続する高成長
2. 経済発展を牽引するITサービス産業
3. 旺盛な内需を背景に飛躍する製造業
4. 世界有数の農業大国、課題はインフラ整備
5. インフラ整備計画と都市化の進展
6. 改善に向かうインフラと拡大する電力需要
7. 経済成長の起爆剤となる巨大な消費人口
8. 膨大な需要を抱え、拡大する消費

## HSBCのインドでのネットワーク

HSBCグループは140年以上に亘る歴史を持ち、中核となる商業銀行は現在インド全域に33支店を有するインド最大級の外資系金融機関

個人投資家向け投資信託の設定・販売を行うHSBCアセット・マネジメント(インド)の他、7現地法人を展開

HSBCグローバル・アセット・マネジメントはインド株式の運用を1996年に開始し、10年以上の運用実績を持ちます。

上記は、当資料作成時現在知り得る情報であり、今後変更となることがあります。



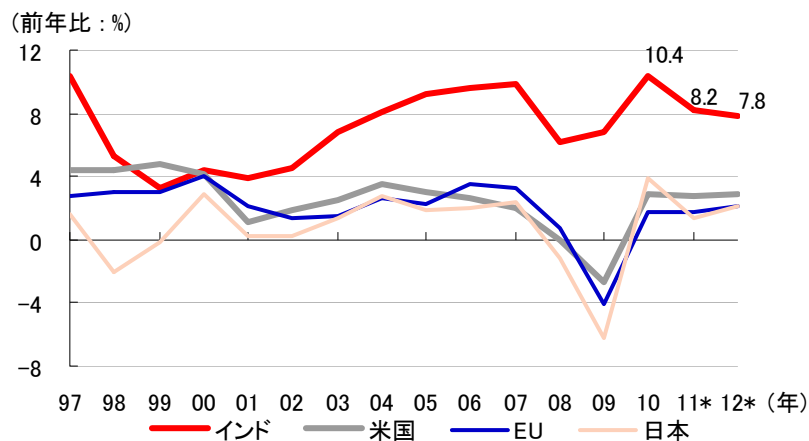
# インドの概況

国名	: インド (India)
面積	: 3,287,263平方キロメートル (日本の約9倍)
人口	: 約12.1億人 (世界第2位、約56%は30歳未満) 出所 : U.S. Census Bureau, International Data Base、2012年推計値
経済	: GDP成長率 : 10.4% (2010年) 名目GDP : 1兆5,380億米ドル (世界第10位、2010年) 出所 : IMF World Economic Outlook Database (April 2011)
言語	: 連邦公用語はヒンディー語、英語が準公用語
首都	: ニューデリー (New Delhi)
元首	: プラティバ・パティル大統領
首相	: マンモハン・シン首相
政治体制	: 共和制
議会	: 二院制 (上院245議席、下院545議席) 出所 : インドビジネスセンター
通貨	: ルピー (1ルピー = 1.82円) 出所 : 投資信託協会、2011年5月末現在

上記は、当資料作成時現在知りうる情報であり、今後変更となることがあります。

# 1. 持続する高成長①

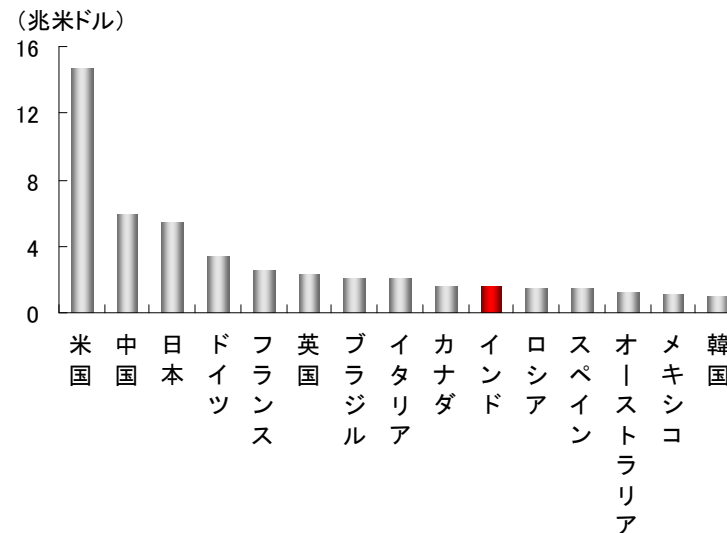
GDP(国内総生産)成長率の推移



\*は予想 (但しEUは09年から予想)

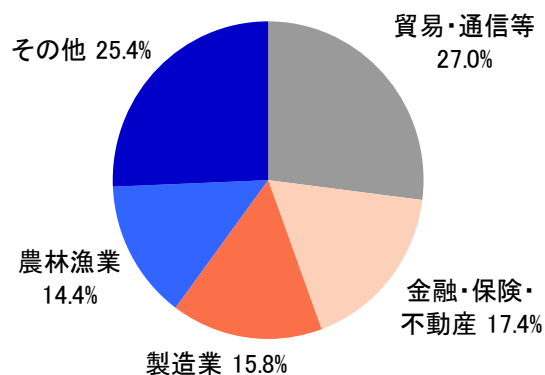
出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2011)のデータをもとにHSBC投信が作成

2010年名目GDP



出所: IMF World Economic Outlook Database (April 2011)のデータをもとにHSBC投信が作成

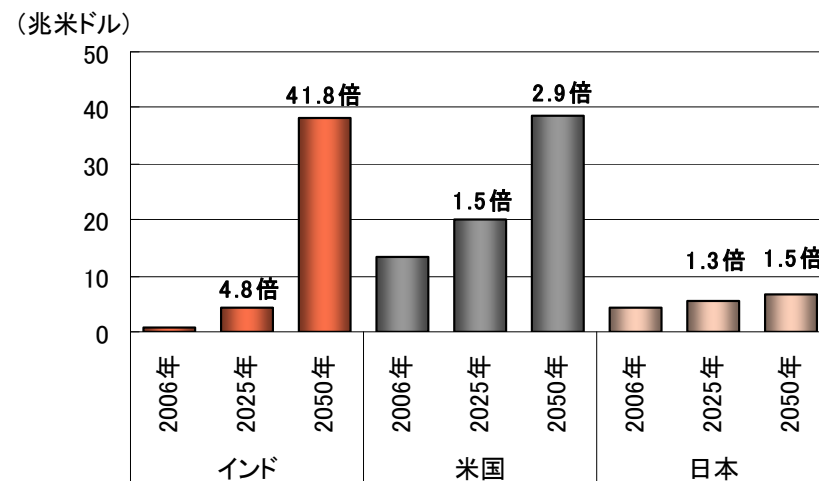
インドの産業別GDP構成比 (2010年度改訂値)



注: 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所: インド中央統計局(MOSPI)のデータをもとにHSBC投信が作成

インド、米国、日本のGDP予想



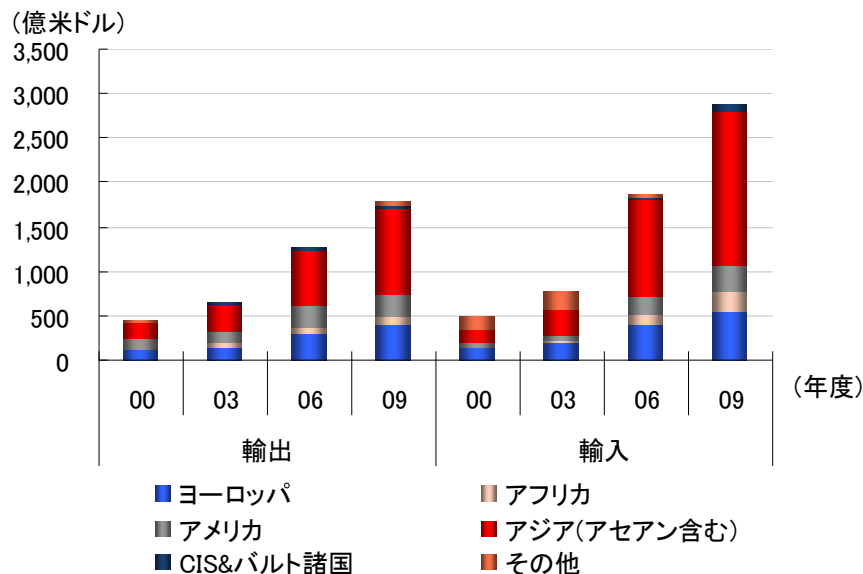
注: 倍数は2006年数値対比

出所: Goldman Sachs "BRICs and Beyond"(2007)のデータをもとにHSBC投信が作成

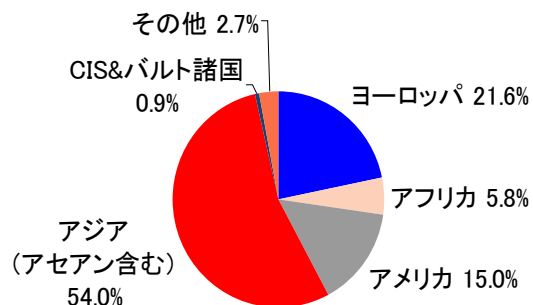
「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20~21ページをご覧ください。

# 1. 持続する高成長②

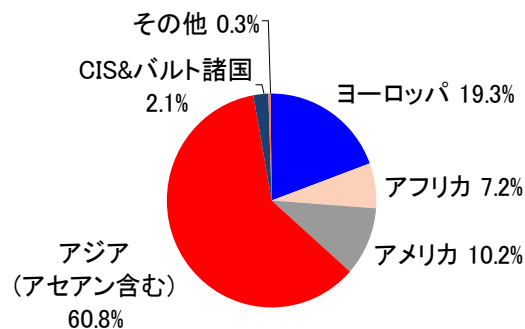
インドの地域別貿易額の推移



09年度輸出地域別比率



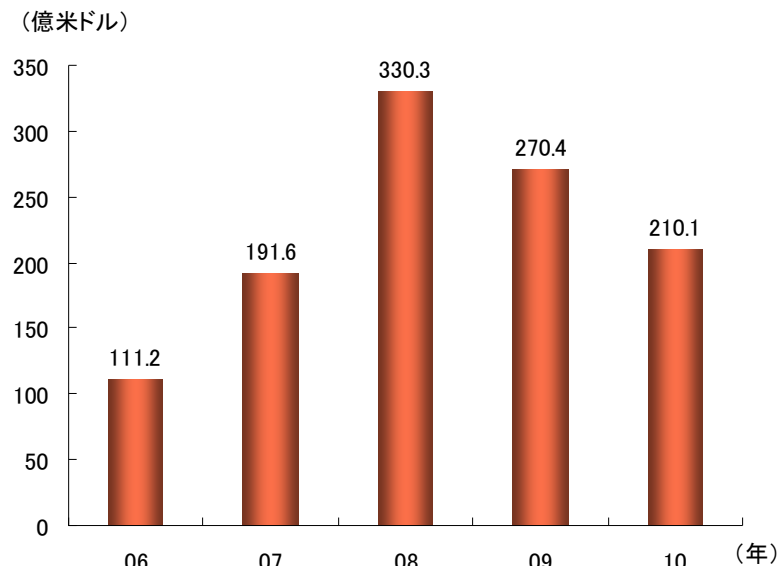
09年度輸入地域別比率



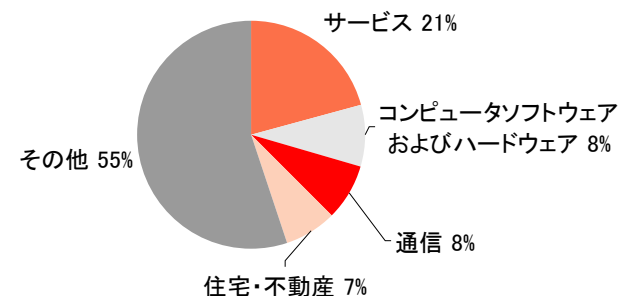
注：CIS (独立国家共同体、旧ソビエト連邦の国家連合体)  
 09年度の輸出入の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
 出所：インド商工省のデータをもとにHSBC投信が作成

※ インドの年度は4月～3月

対内直接投資※1の推移



産業別内訳※2  
 (00年4月～10年12月までの累計)

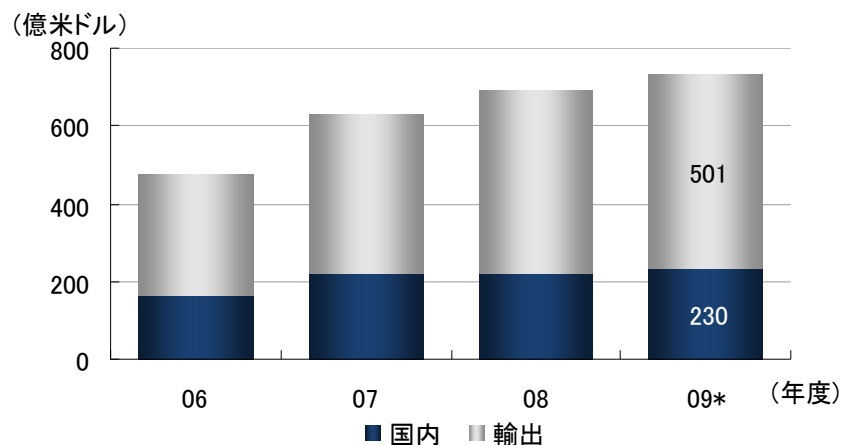


※1 対内直接投資受入額  
 ※2 産業別内訳は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。  
 出所：インド商工省のデータをもとにHSBC投信が作成



## 2. 経済発展を牽引するITサービス産業

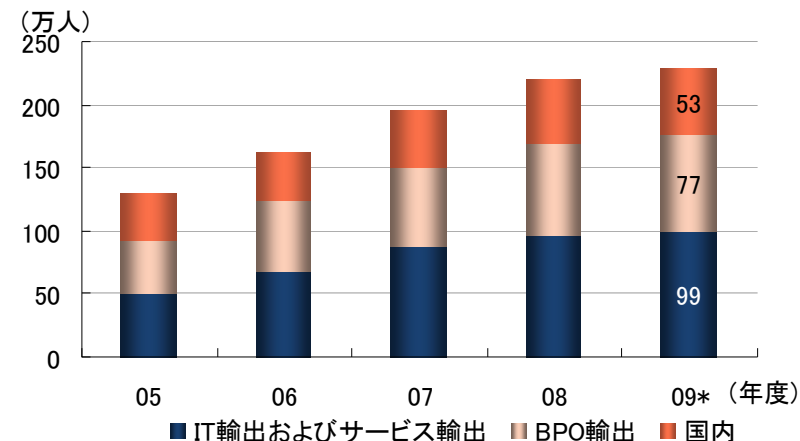
インドのIT関連産業売上高



\*は予想

出所：NASSCOM Strategic Review 2010のデータをもとにHSBC投信が作成

インドのIT-BPO関連専門職雇用者数



注：ハードウェア分野は含まず

\*は予想

出所：NASSCOM Strategic Review 2010のデータをもとにHSBC投信が作成

主要都市の製造業基本給比較

(単位：米ドル、月額)

	ニューデリー	ベンガルール (バンガロール)	上海	台北	ニューヨーク	横浜
ワーカー (一般工職)	294	295	311	939	3,135	3,099
エンジニア (中堅技術者)	681	487	609	1,280	6,617	4,490
中間管理職 (課長クラス)	2,343	904	1,096	1,898	11,215	5,712

出所：ジェトロ (2011年調査)をもとにHSBC投信が作成

インドの代表的なIT関連企業

(単位：100万ルピー)

企業名	売上高	純利益	地域別売上構成 (%)			
			米国	欧州	インド	その他
タタ・コンサルタンシー・サービスズ	373,245	90,680	57	25	9	9
インフォシス・テクノロジーズ	275,010	68,350	65	22	2	11
ウィプロ	310,385	52,924	42	22	22	15
HCL テクノロジー*	121,363	12,592	56	28	5	10

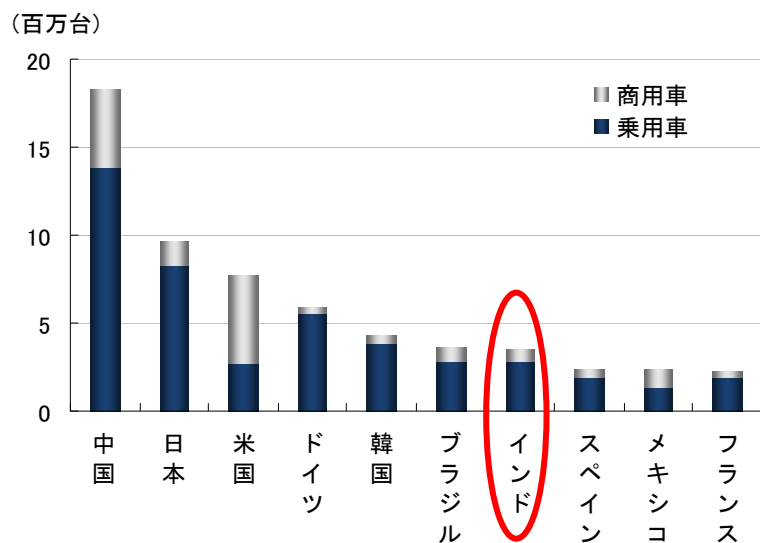
注：地域別売上構成は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。上記は代表的な企業の一例であり、当ファンドに必ずしも組み入れられている銘柄ではありません。また、個別の銘柄を推奨するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成  
(2011年3月末現在、但し\*は2010年6月末現在)

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

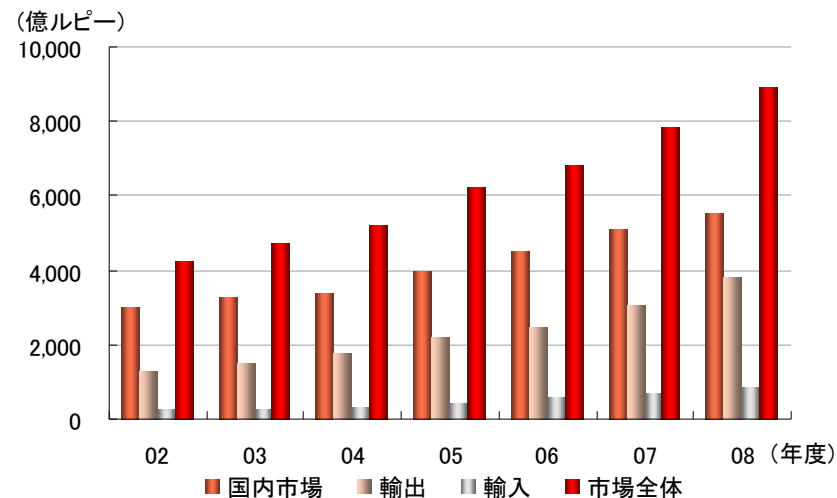
### 3. 旺盛な内需を背景に飛躍する製造業

四輪車生産台数世界ランキング (2010年暫定値)



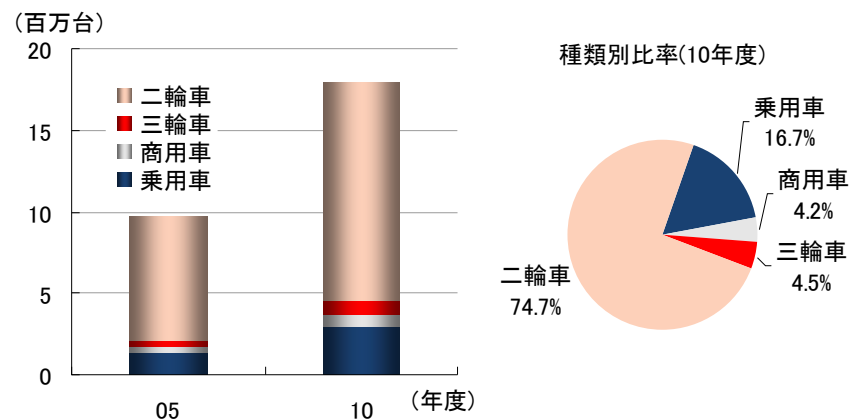
出所：国際自動車工業会(OICA)のデータをもとにHSBC投信が作成

医薬品市場規模の推移



出所：インド薬品局のデータをもとにHSBC投信が作成

自動車\*生産台数

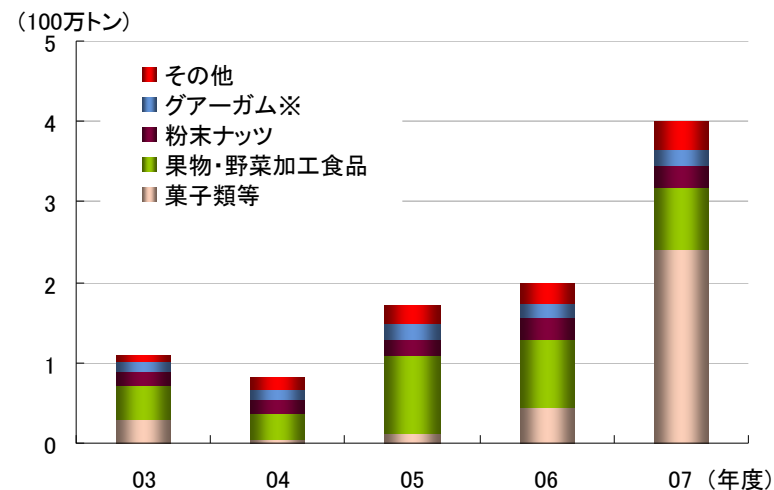


注：種類別比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。

\* 二輪車、三輪車を含む

出所：インド自動車工業会(SIAM)のデータをもとにHSBC投信が作成

加工食品販売量の推移



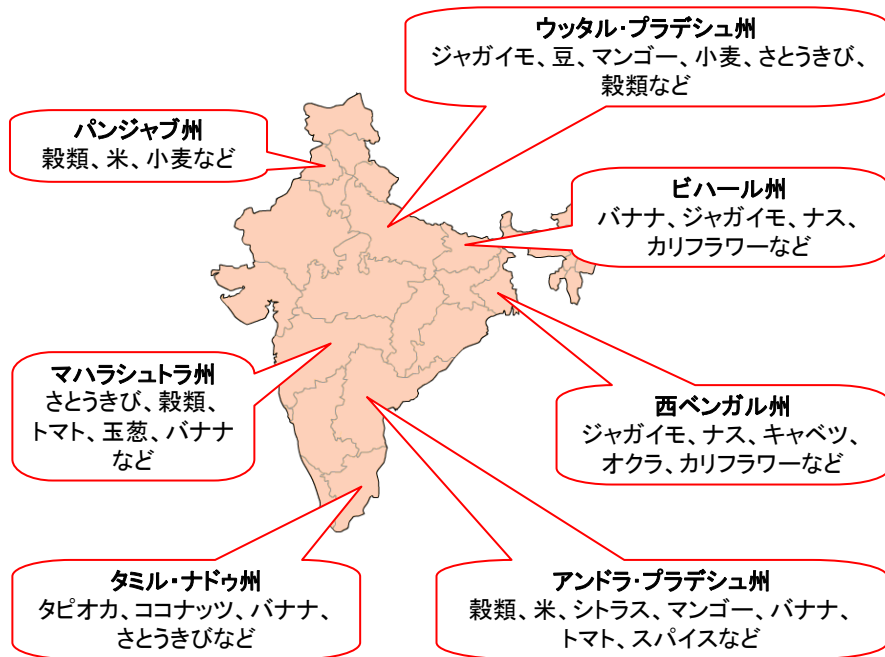
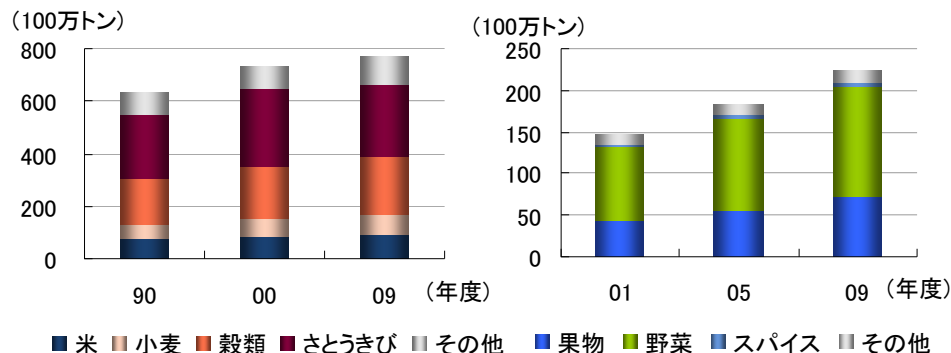
※ 増粘剤、安定剤、ゲル化剤等として使用される食品添加物。

出所：インド食品加工局のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## 4. 世界有数の農業大国、課題はインフラ整備

農作物生産量の推移



出所：インド農務省、国家園芸農業協議会(NHB)のデータをもとにHSBC投信が作成

農作物生産量世界ランキング

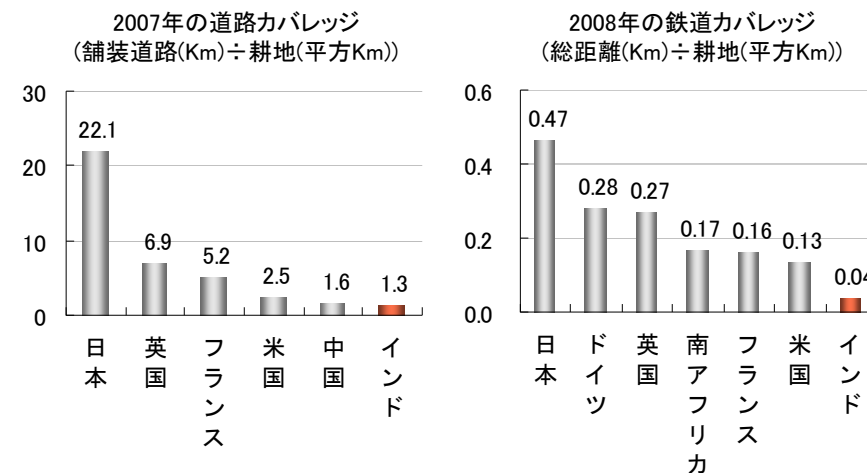
農産物 (2008年)	順位
さとうきび	2位
米	2位
小麦	2位
野菜	2位
バナナ	1位
果物/トロピカルフルーツ	1位
綿(糸)	2位

出所：FAOSTAT



- フルーツの生産量は世界1位、一方、収穫後の廃棄率は約20-30%
  - 野菜の生産量は2位(1位は中国)ながら、収穫後の管理が不十分な為、廃棄率は約30-35%
  - 貯蔵設備や輸送手段などの整備が今後の課題
- 出所：アジア生産性機構の資料をもとにHSBC投信が作成

道路と鉄道のカバレッジ



出所：世界銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

# 5. インフラ整備計画と都市化の進展

第11次5ヶ年計画の概要 (2007年4月～2012年3月)

分野	投資額 (兆ルピー)
電力	6.6
通信網	3.5
道路	2.8
灌漑	2.5
鉄道	2.0
石油・ガス供給網整備	1.3
水道整備	1.1
港湾	0.4
空港	0.4
貯蔵施設	0.1

(単位: 兆ルピー)

中央政府	地方政府	民間部門	合計
6.9	6.2	7.4	20.5

出所: Mid-Term Appraisal of the Eleventh Five Year Plan, Planning CommissionをもとにHSBC投信が作成

## 民間資本の『インフラ』投資への積極的参入

インド経済を引っ張る財閥

第11次5ヶ年計画のインフラ投資の総額の約30%は民間資本が関与

インド政府

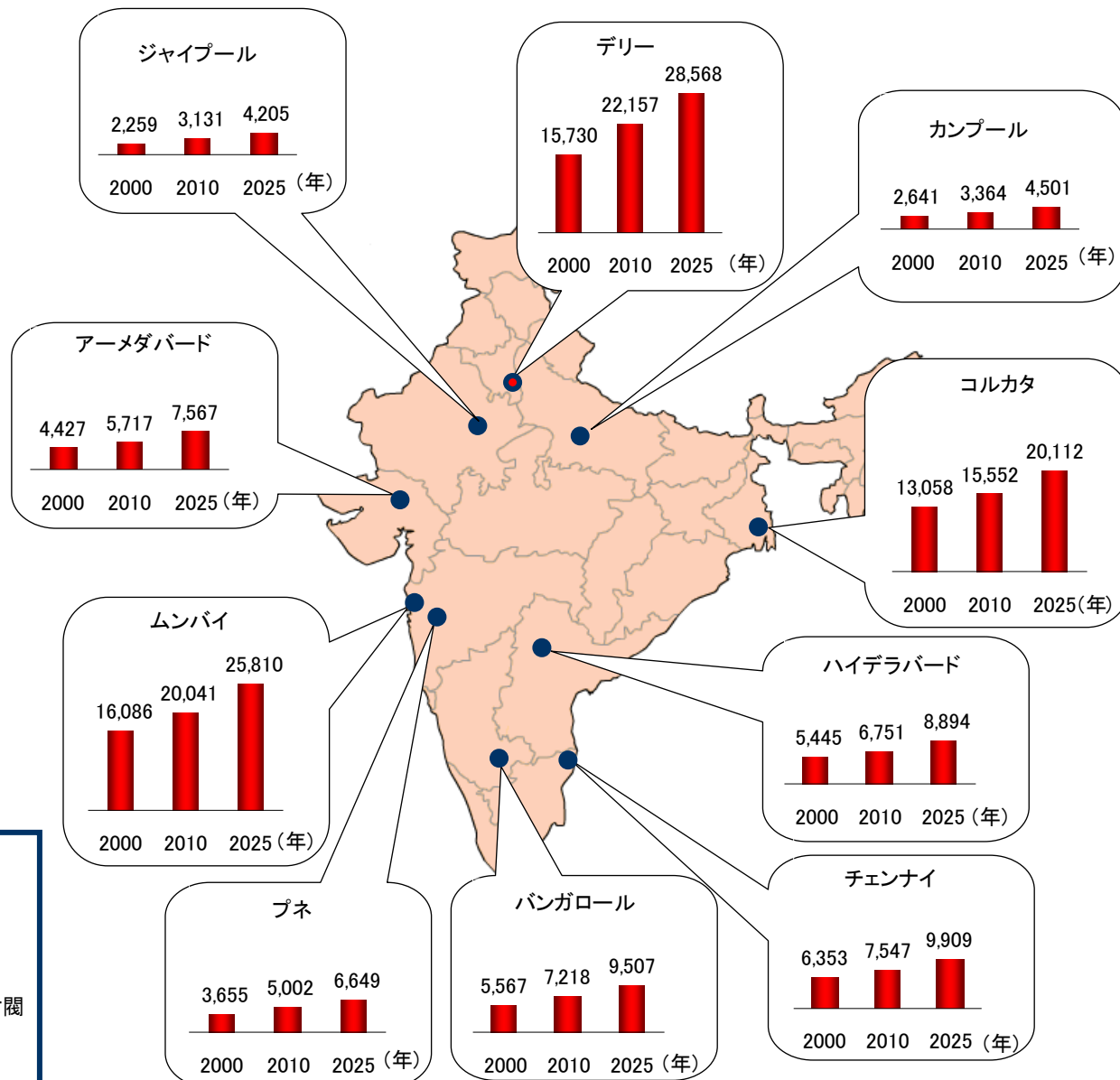


民間

タタ財閥  
アデティア・ビルラ財閥  
リライアンス財閥  
マヒンドラ財閥

注: 上記はあくまでも、イメージです。必ずしも上記財閥が政府と共にインフラ整備を行うとは限りません。

主要都市の人口推移

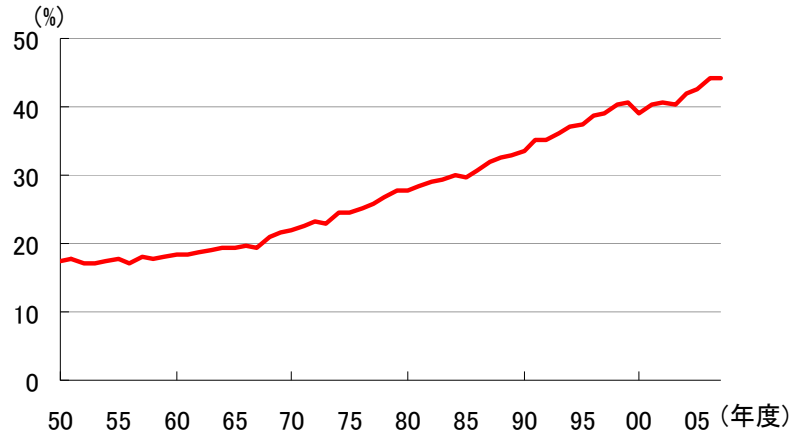


注: 2010年、2025年は予想、単位は1,000人  
出所: 国連のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## 6. 改善に向かうインフラと拡大する電力需要

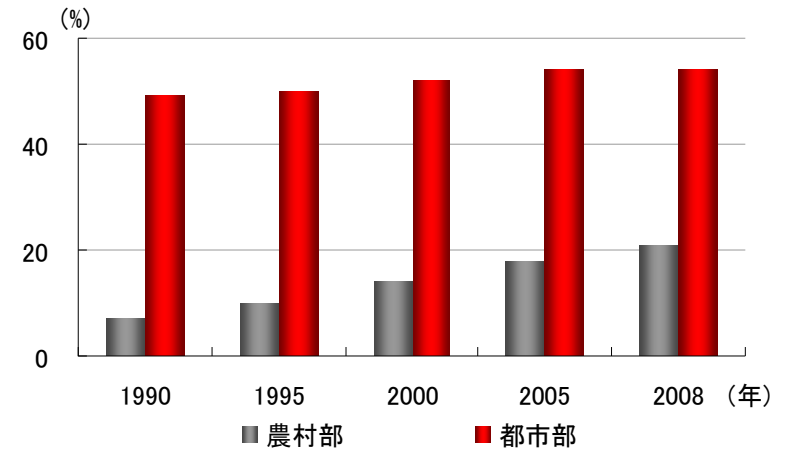
農地における灌漑面積割合\*の推移



\*正味灌漑面積÷耕作地

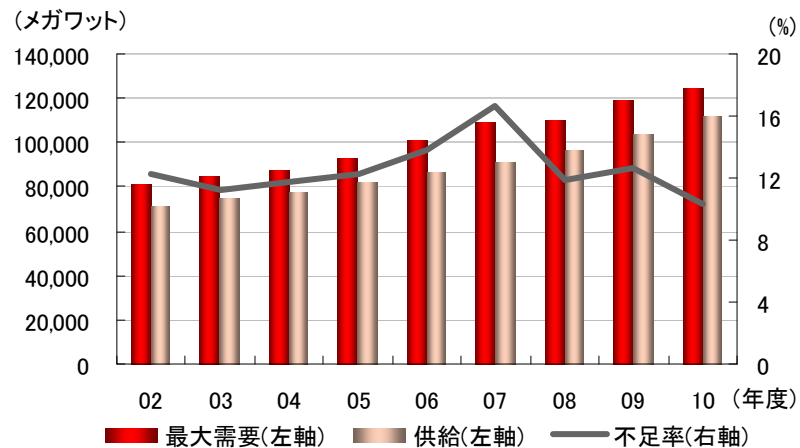
出所：インド農務省のデータをもとにHSBC投信が作成

衛生サービス(上下水道等)の普及率の推移



出所：世界銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

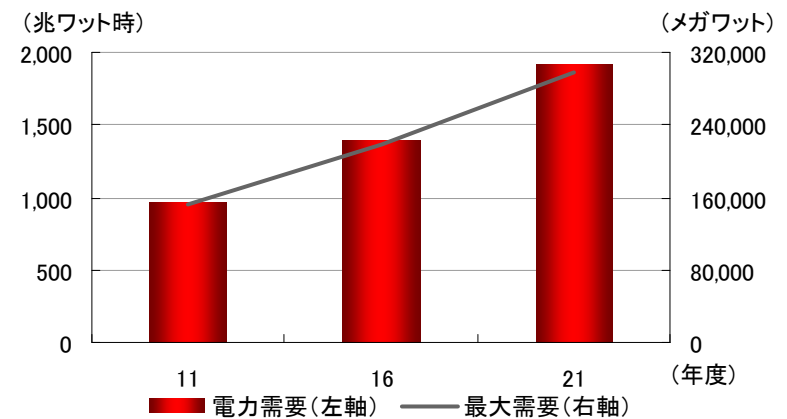
電力需要と供給の推移



注：10年度は暫定値

出所：インド中央電力庁(CEA)のデータをもとにHSBC投信が作成

電力需要予想

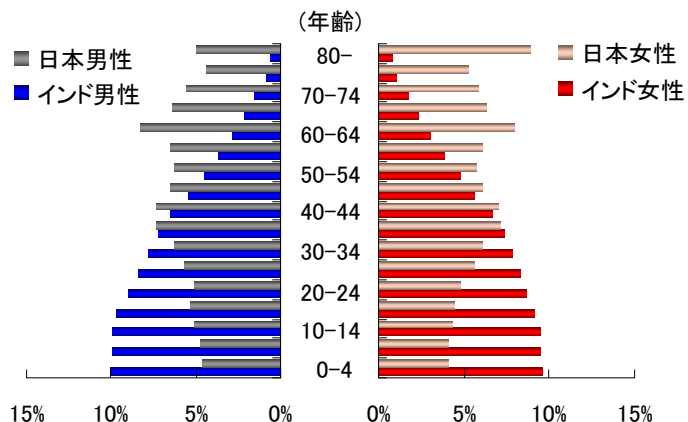


出所：インド中央電力庁(CEA)“17th ELECTRIC POWER SURVEY OF INDIA, 2007”のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

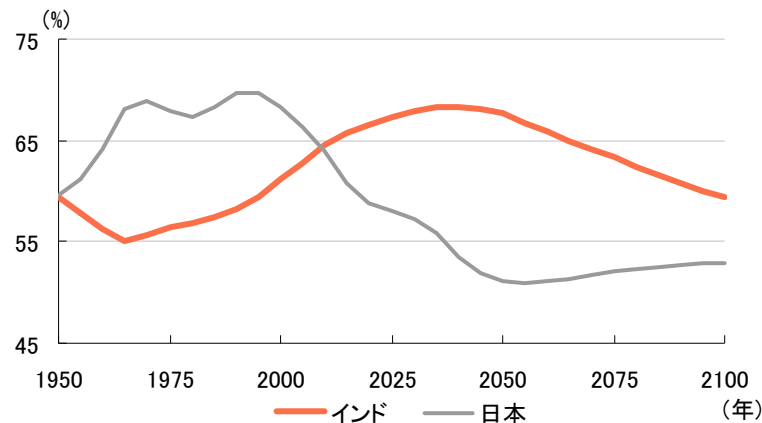
# 7. 経済成長の起爆剤となる巨大な消費人口

人口ピラミッド ～ 高成長の源泉となる豊富な若年人口 ～



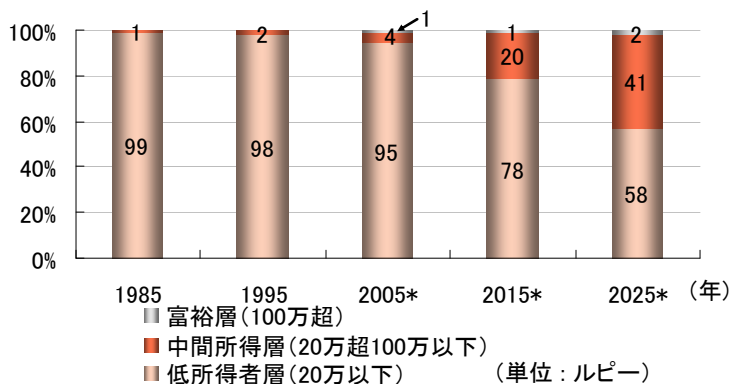
注：2012年推計値  
出所：U.S. Census Bureau, International Data BaseのデータをもとにHSBC投信が作成

総人口に占める生産年齢人口※比率の推移



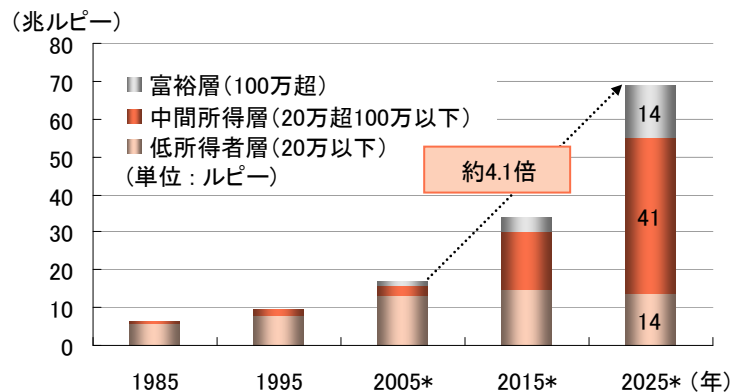
※ 15～64歳の人口  
出所：国連 World Population Prospects The 2010 RevisionのデータをもとにHSBC投信が作成

所得階層別分布



注：表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。  
\* 2005年は推定、2015、2025年は予想  
出所：McKinsey Global Institute “The ‘Bird of Gold’ ” (May 2007)をもとにHSBC投信が作成

世帯収入別消費総額の推移

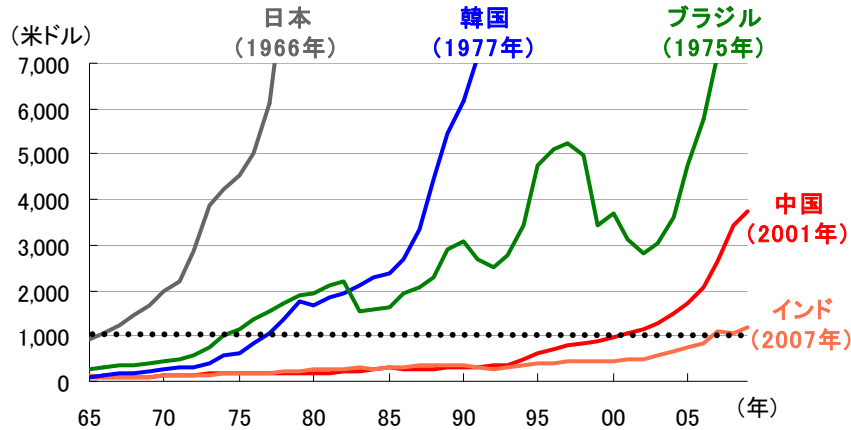


\* 2005年は推定、2015、2025年は予想  
出所：McKinsey Global Institute “The ‘Bird of Gold’ ” (May 2007)をもとにHSBC投信が作成



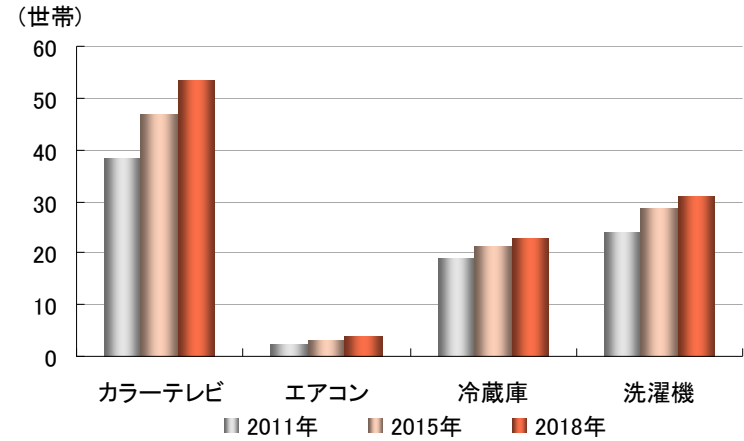
## 8. 膨大な需要を抱え、拡大する消費

消費の拡大と経済成長の傾向 (1人当たりGDP)



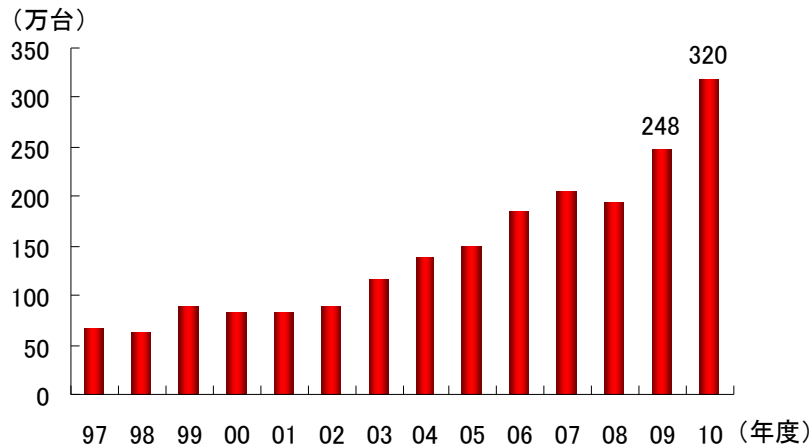
注：( )は各国の1人当たりGDPが1,000米ドルを越えた年  
出所：世界銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

耐久消費財の所有世帯数(100世帯あたり)の推移(予想)



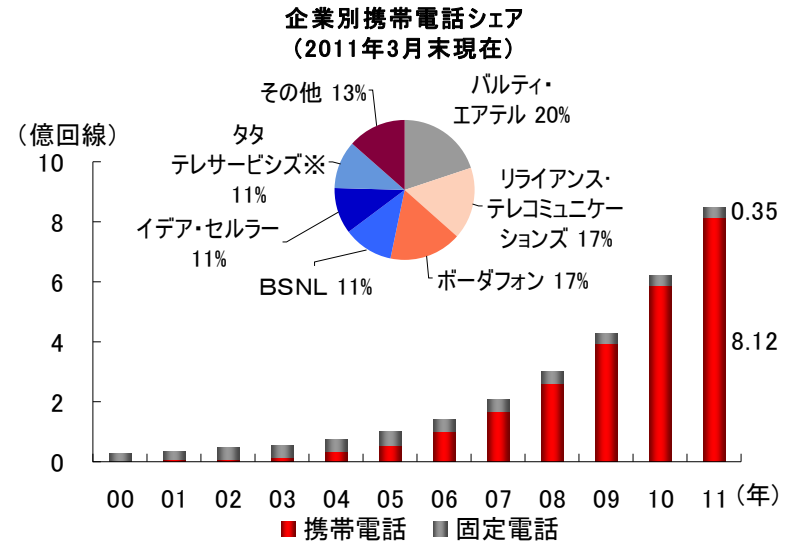
出所：Euromonitor InternationalのデータをもとにHSBC投信が作成

乗用車、商用車販売台数の推移



出所：インド自動車工業会(SIAM)のデータをもとにHSBC投信が作成

電話契約回線数の推移



※ タタ・テレサービスはNTTDコモと提携

注：各年の3月末時点の集計値。企業別シェアは、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

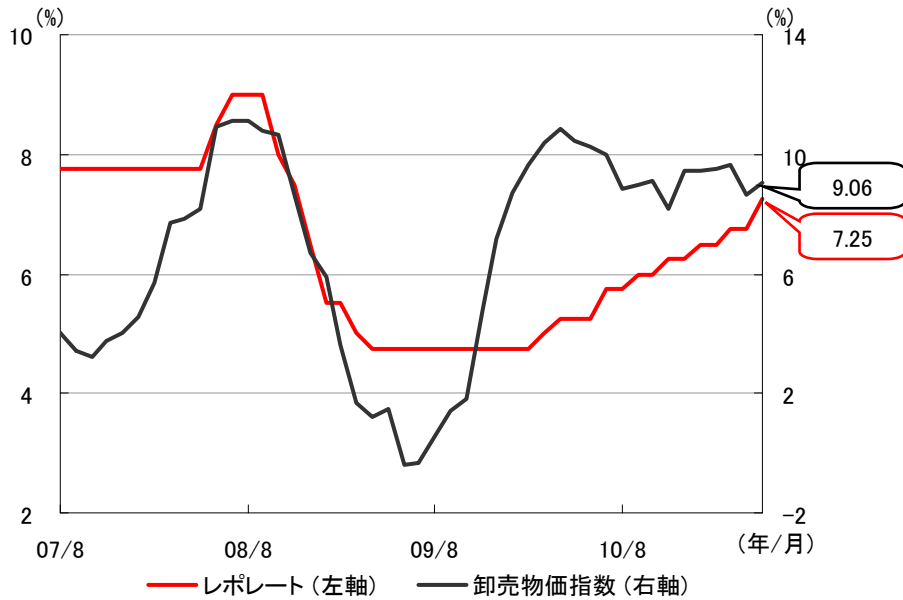
出所：インド電気通信管理局(TRAI)のデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20~21ページをご覧ください。

# 金融政策および財政状況

レポレートと卸売物価指数(対前年同月比)の推移

(2007年8月～2011年5月末時点)

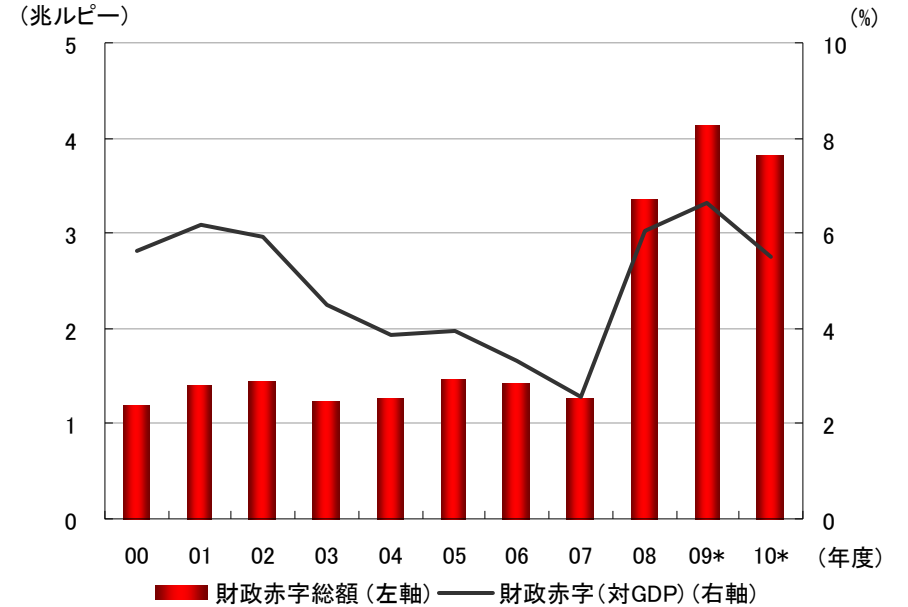


レポレート：インド準備銀行(RBI)による市中銀行への貸出金利

出所：データストリームのデータをもとにHSBC投信が作成

中央政府の財政赤字とその割合(対GDP)の推移

(2000～2010年度)



\*09年度は改訂値、10年度は予算

出所：インド準備銀行のデータをもとにHSBC投信が作成

# インド株式市場

## 主要証券取引所

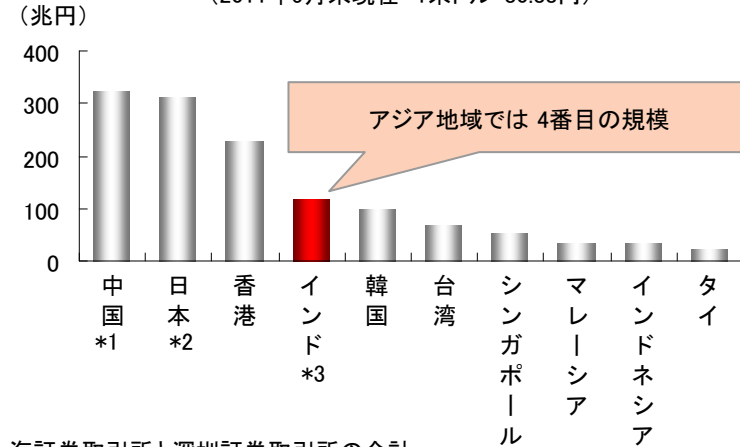
(2011年5月末現在 1米ドル=80.88円)

ボンベイ証券取引所	ナショナル証券取引所
時価総額：120兆8,732億円	時価総額：117兆9,622億円
銘柄数：5,078 銘柄	銘柄数：1,585 銘柄
- 1875年設立、130年以上の歴史を持つアジア最初の証券取引所	- 1993年4月に取引開始
- SENSEX指数を発表	- ITを駆使する世界で最先端の証券取引所の一つ (米国のNASDAQ方式を取り入れた電子取引システム)
	- NIFTY指数を発表

出所：World Federation of Exchanges、各証券取引所をもとにHSBC投信が作成

## アジア諸国の中で存在感増すインド株式市場(時価総額)

(2011年5月末現在 1米ドル=80.88円)



\*1 上海証券取引所と深圳証券取引所の合計

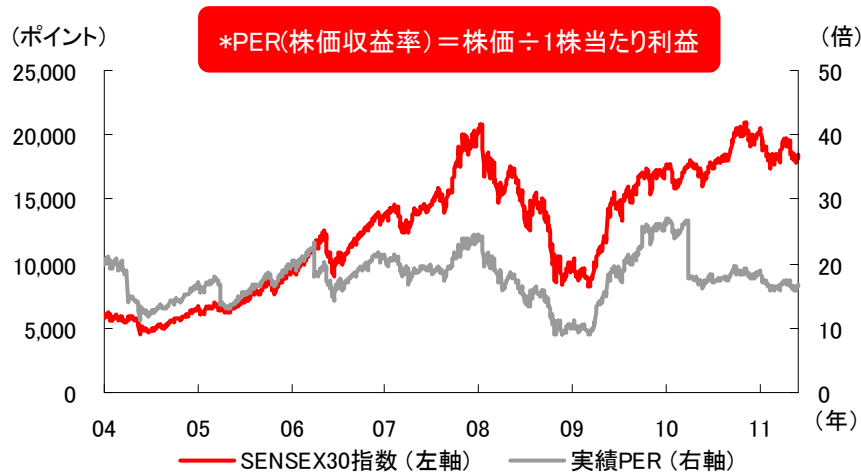
\*2 東京証券取引所と大阪証券取引所の合計

\*3 ナショナル証券取引所に上場している株式の時価総額

出所：World Federation of ExchangesのデータをもとにHSBC投信が作成

## SENSEX30指数とその実績PERの推移

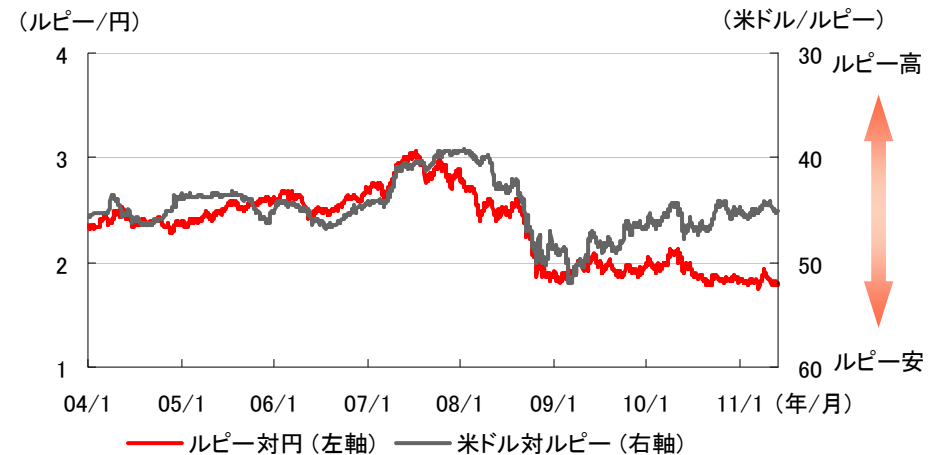
(2004年1月～2011年5月末)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

## 為替レートの推移

(2004年1月～2011年5月末)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

# HSBC インドオープン の概要

基準価額と純資産総額の推移 (2004年11月30日～2011年5月末)



注：基準価額は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。上記は過去のパフォーマンスであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆するものではありません。

税引前分配金の推移(1万口当たり)

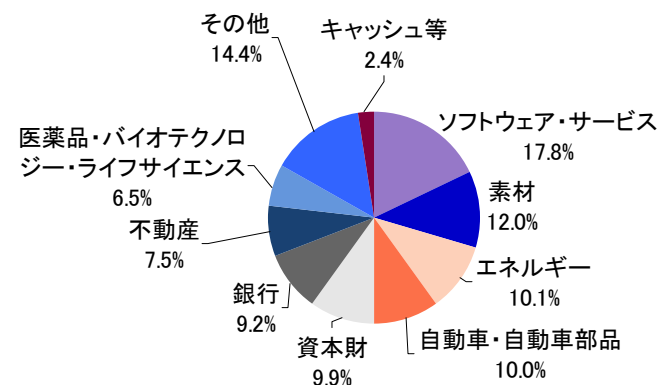
決算期	分配金 (円)
第1期 (2005年11月29日)	300
第2期 (2006年11月29日)	300
第3期 (2007年11月29日)	300
第4期 (2008年12月1日)	0
第5期 (2009年11月30日)	300
第6期 (2010年11月29日)	300
設定来累計	1,500

組入上位銘柄と対純資産組入比率※1 (2011年5月末現在)

順位	銘柄名	業種	比率
1	HCLテクノロジー	ソフトウェア・サービス	10.0%
2	ケアン・エナジー	エネルギー	8.2%
3	マルチ・スズキ・インド	自動車・自動車部品	7.0%
4	ジンダル・スチール&パワー	素材	5.9%
5	ユナイテッド・スピリッツ	食品・飲料・タバコ	4.3%
6	スターライト・インダストリーズ(インド)	素材	3.9%
7	アデティア・ビルラ・ヌヴォ	資本財	3.9%
8	ドクター・レディズ・ラボラトリーズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.7%
9	インドステイト銀行	銀行	3.7%
10	ユニテック	不動産	3.2%
組入銘柄数			60

注：組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。銘柄名は、情報サービス業者の表記を参考にHSBC投信が翻訳したものであり、発行体の公式な和文名称と異なる場合があります。

業種別組入比率※2 (2011年5月末現在)



注：業種別組入比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

出所：HSBC投信

※1.2 マザーファンドの組入比率

「当ファンドの主なリスク」および「留意点」については、20～21ページをご覧ください。

## インド投資に関する固有のリスク

### 経済成長率が鈍化するリスク

- 世界経済の回復見通しが不透明となり、インド経済に影響を及ぼす可能性
- インフレ懸念を背景とする金融引き締めにより、経済成長が鈍化する可能性
- モンスーン期の降雨量不足等、天候不順による農業生産の減少、農家消費に及ぼす影響

### 財政赤字削減策を計画通りに実行できないリスク

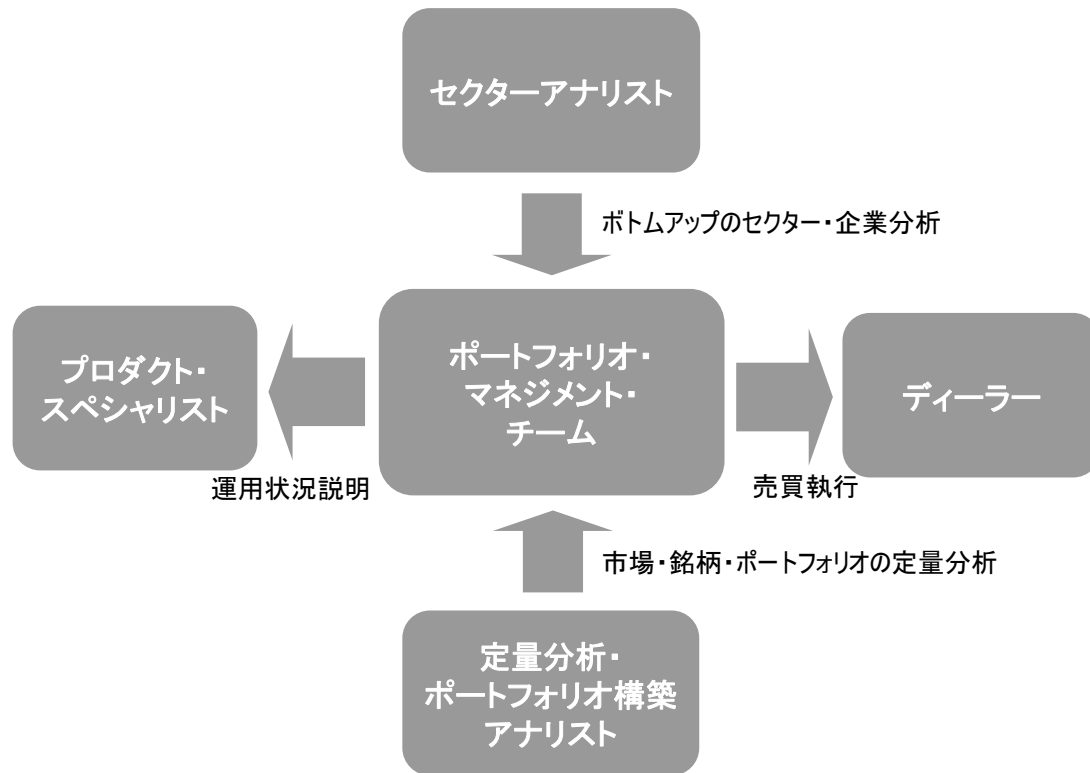
- 国営企業の株式売り出しが不調の場合に、歳入が見通しを下回る可能性
- 債務の免除・削減などの農家対策により財政が逼迫する可能性

### 地政学的リスク

- 根強いヒन्दゥー教徒とイスラム教徒の対立。1947年の第一次インド・パキスタン戦争以来、パキスタンとカシミール地域領有権をめぐる対立  
近年、融和ムードが高まってきたものの、2008年11月のムンバイ同時テロ以降、両国間の緊張が高まる可能性

# インド株式の運用体制とHSBC インド マザーファンドの投資プロセス

## インド株式の運用体制



## 長い投資経験に基づいて築かれた一貫したプロセス

トップダウンによる経済・市場・産業分析と徹底したボトムアップによる企業分析

### トップダウンのアプローチ

世界経済、インド経済、政治情勢、諸制度の変化の分析

予想される変化の中で優位なセクター、不利なセクターの決定

セクター配分の決定

### ボトムアップのアプローチ

財務諸表によるスクリーニング、会社の経営陣との面談、グローバルセクター（通信、IT、資源等）であれば、他の地域と比較分析（他国・地域の企業との比較分析）

銘柄の選定

### ポートフォリオ



## 当ファンドの主なリスク

投資信託は元本(元金)が保証されている金融商品ではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格の変動や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資するため、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額  
の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

### 1. 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

### 2. 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

### 3. 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

### 4. 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

### 5. カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

### 6. 投資対象国における税制変更にかかるリスク

インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては非居住者による1年未満の保有有価証券の売買益に対してキャピタル・ゲイン課税が適用されております。将来、税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 当ファンドのお申込みに関しては、上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身でなさいますようお願い申し上げます。

## 留 意 点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果(損益)は全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。お申込みにあたりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を必ず販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

<b>委託会社 HSBC投信株式会社</b>	<b>投資顧問会社 (運用委託先) HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッド</b>
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。	委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注を行います。なお、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドよりインド株式運用についての投資助言を受けます。
<b>受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)</b>	<b>販売会社*</b>
当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の付随業務等を行います。	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、表紙の左下の「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。また当ファンドの販売会社につきましては、以下の照会先でご確認いただけます。

## 照会先

<b>HSBC投信株式会社</b>	<b>電話番号 03-3548-5690</b> (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会／(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会	<b>ホームページ <a href="http://www.assetmanagement.hsbc.com/jp">www.assetmanagement.hsbc.com/jp</a></b>

# お申込みメモ

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年2月26日から平成24年2月24日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成16年11月30日)
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年11月29日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インド(ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所)、香港の各証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
その他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「インド株」の略称で掲載されます。

## 当ファンドにかかる費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入時にご負担いただきます。 購入金額に3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して、年2.10%(税抜年2.00%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (税抜年2.00%の内訳: 委託会社1.20%、販売会社0.70%、受託会社0.10%) ※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬が含まれています。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中その都度ファンドから支払われます。 (1) 有価証券売買委託手数料／外貨建資産の保管費用／借入金利息、融資枠設定に要する費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用、受託会社が立替えた立替金利息等 (2) 投資信託振替制度に係る手数料及び費用／法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用／当ファンドの受益者に対して行う公告に係る費用／法定書面の作成、印刷、交付に係る費用／監査報酬及び法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等((2)の項目については毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、純資産総額に対し上限年0.2%としてファンドより支払われます。) ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドにかかる費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。